

家計最終消費支出の需要側補助系列の推計における世帯区分の変更について（案）

1. 推計方法変更の理由

現在、家計最終消費支出の需要側補助系列は、世帯類型別の消費構造や季節パターン等の違い及び基礎統計の利用可能性などを考慮して 2 人以上非農家世帯、単身非農家世帯、農家世帯の 3 つの世帯区分ごとに推計している。

農家世帯の消費支出に関しては、従来、総世帯数に占めるシェアが高かったことや詳細なデータが利用可能だったことから、独立した推計区分としていた。しかしながら、①最近では農家世帯のシェアが大幅に低下していること（図表 5—1）、②平成 16 年 1 月に『農業経営動向統計月別収支』（農林水産省）が改編され従来どおりの消費支出データが把握できなくなったことから、『家計調査』から間接的に推計している^{（注）}が、外挿期間が長くなってきていることから、今後の推計においては、世帯区分を 2 人以上世帯単身世帯（いずれも農家世帯含む）の 2 区分とすることとしたい（対象期間：16 年 1-3 月期以降）。

図表 5—1 農家世帯のシェア

	(千世帯)					
	1980	1985	1990	1995	2000	2004
2人以上非農家世帯	24,099	25,868	27,488	29,251	30,794	31,919
単身非農家世帯	8,496	9,386	10,976	12,830	14,707	16,215
農家世帯	4,629	4,257	3,806	3,422	3,101	2,898
合計	37,224	39,510	42,270	45,503	48,602	51,032

	（％）					
	1980	1985	1990	1995	2000	2004
農家世帯のシェア	12.4	10.8	9.0	7.5	6.4	5.7

（注）このため、現在は代替的に以下の手法により推計を行っている。

- ① 12 年 1 月から 15 年 12 月までの『農業経営動向統計月別収支』と『家計調査（農林漁家世帯を含む）』（総務省）の月別 1 人当たり支出額を用いて回帰式を推定。
- ② 16 年 1 月以降は、①の関係をj用いて『家計調査』のデータから毎月の農家 1 人当たりの支出額を推計。
- ③ ②に 1 戸当たり人員を乗じて、農家 1 戸当たり消費支出を算出。

2. 変更による影響試算

現行推計と同一のデータを用いて 2 区分での推計を行い、現行推計と比較したところ、農家世帯のシェアが小さいことから、トレンド、季節パターンともにほとんど変わらない結果となった（図表 5—2～5—5）。

(参考) 家計最終消費支出の需要側補助系列の推計について

〈QE推計マニュアルより〉

2人以上の非農家世帯消費支出推計値

= 「家計調査」または「家計消費状況調査」(総務省)の2人以上の全国全世帯1世帯当たり品目別消費支出
× 「全国消費実態調査」(総務省)との修正率(2人以上の一般世帯)
× 人員調整係数
× 2人以上の非農家世帯数

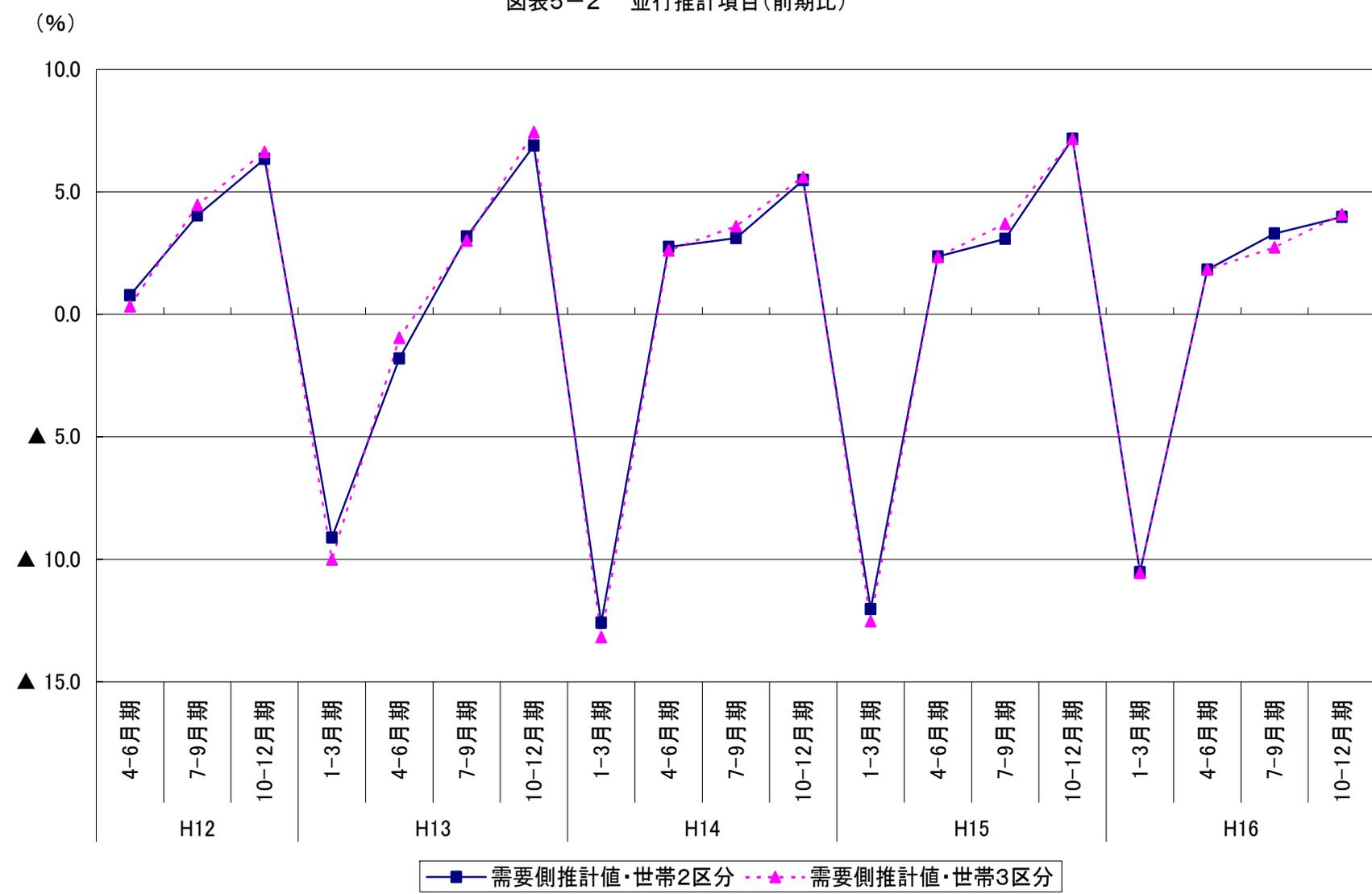
単身非農家世帯消費支出推計値

= 「家計調査」または「家計消費状況調査」の2人以上の全国全世帯1世帯当たり品目別消費支出
× 「全国消費実態調査」との修正率(単身世帯)
× 人員調整係数
× 単身非農家世帯数

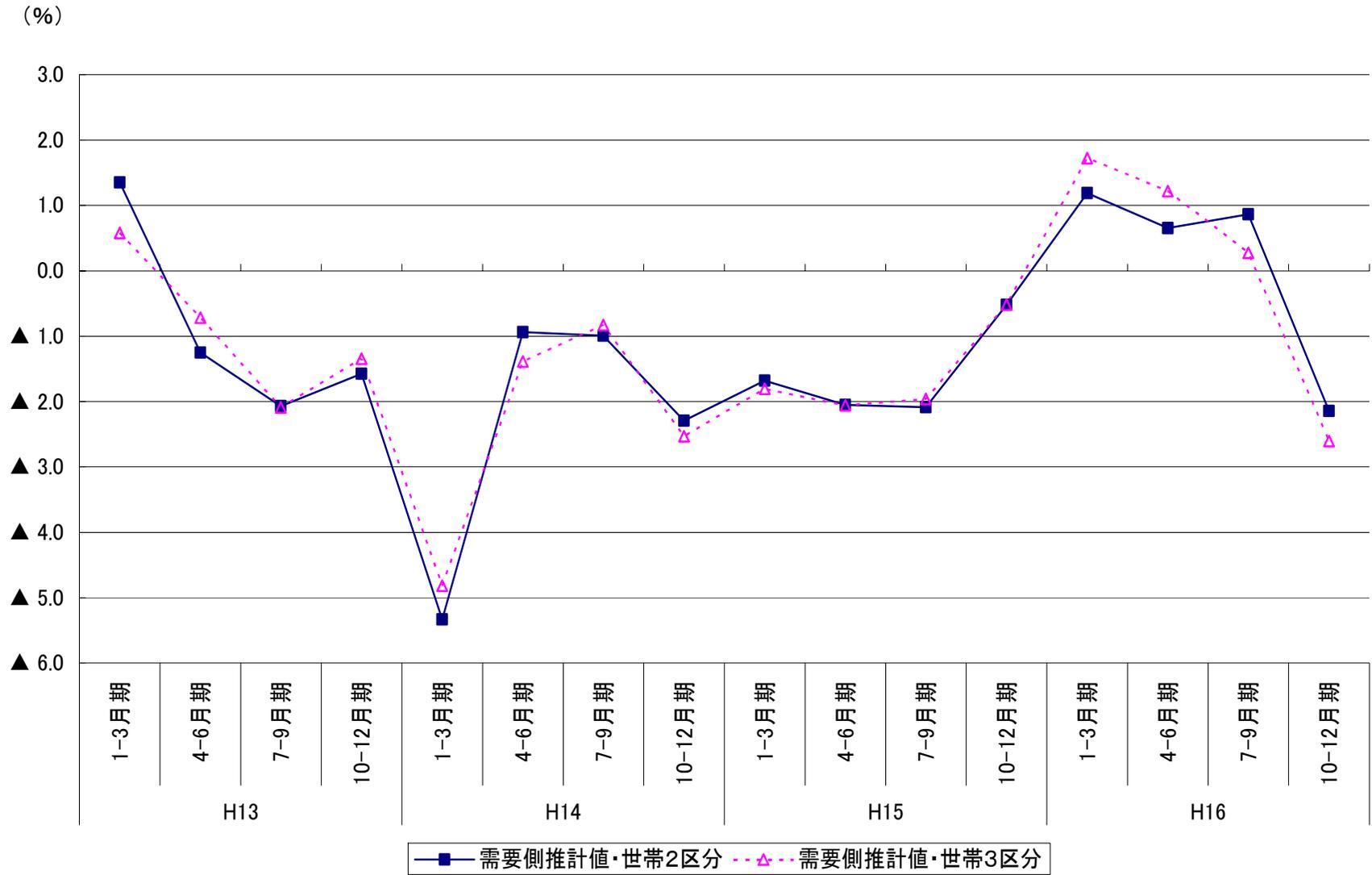
農家世帯消費支出推計値

= 「農業経営動向統計月別収支」(農林水産省)の全国販売農家1戸当たり消費支出
× 全農家調整率
× 人員調整係数
× 農家世帯数

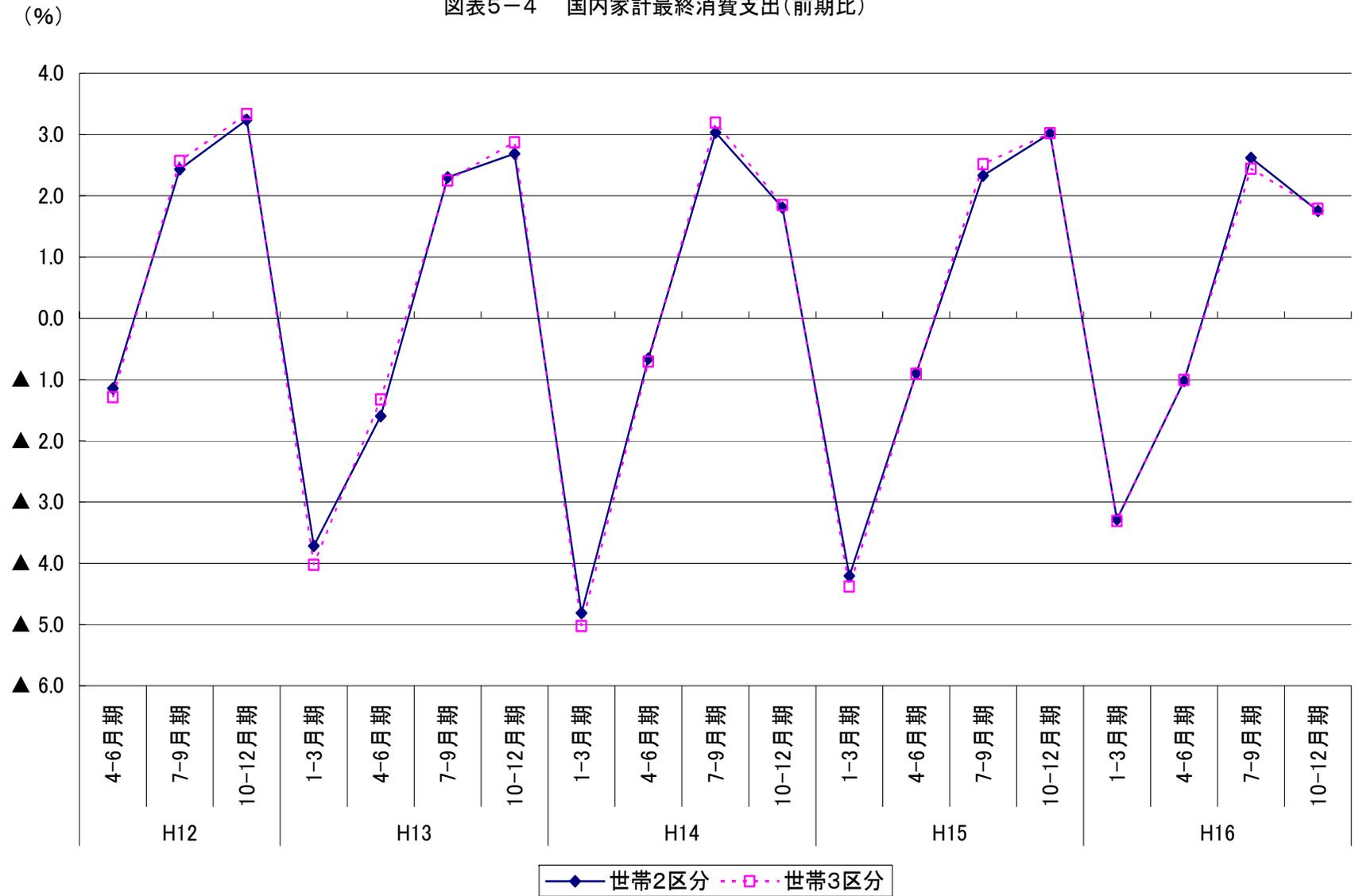
図表5-2 並行推計項目(前期比)



図表5-3 並行推計項目(前年同期比)



図表5-4 国内家計最終消費支出(前期比)



図表5-5 国内家計最終消費支出(前年同期比)

